



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL <http://zigexn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 丈
 問合せ先責任者 (役職名) CFO(最高財務責任者) (氏名) 寺田 修輔 (TEL) 03(6432)0352

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,534	50.1	2,483	41.4	2,475	42.0	1,473	41.3	1,473	41.3	1,473	41.3
28年3月期	5,019	-	1,756	-	1,743	-	1,043	-	1,043	-	1,043	-

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
29年3月期	円 銭 28.00	円 銭 27.15	% 28.4	% 21.4	% 33.0
28年3月期	20.17	19.44	32.2	20.0	35.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
29年3月期	百万円 14,116	百万円 6,596	百万円 6,596	% 46.7	円 銭 123.39
28年3月期	9,057	3,774	3,774	41.7	73.02

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
29年3月期	百万円 2,036	百万円 △2,539	百万円 2,388	百万円 5,873
28年3月期	1,197	△376	△671	3,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% -	% -
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通 期	百万円 10,500	% 39.4	百万円 3,220	% 29.7	百万円 1,930	% 31.0	円 銭 36.11

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社は、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。この決算短信及び添付資料は、有価証券報告書(平成29年6月29日提出)において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は、日本基準に基づく平成29年3月期の決算短信を平成29年5月12日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり当期利益)	10
(重要な後発事象)	10
2. IFRSへの移行に関する開示	11

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,837,276	3,987,732	5,872,990
営業債権及びその他の債権	759,954	904,713	1,410,906
その他の流動資産	37,322	42,115	171,346
流動資産合計	4,634,551	4,934,560	7,455,241
非流動資産			
有形固定資産	87,636	111,742	167,389
のれん	2,991,523	3,239,874	5,425,607
無形資産	157,639	226,558	725,901
その他の金融資産	462,307	448,202	189,271
繰延税金資産	55,129	78,040	131,818
その他の非流動資産	22,009	17,996	20,779
非流動資産合計	3,776,243	4,122,411	6,660,765
資産合計	8,410,795	9,056,972	14,116,006

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	3,025,992	1,355,592	1,804,916
営業債務及びその他の債務	196,120	339,768	595,587
その他の金融負債	277,416	378,251	485,986
未払法人所得税等	329,331	364,715	711,306
引当金	2,450	18,380	117,531
その他の流動負債	294,260	238,669	475,606
流動負債合計	4,125,569	2,695,375	4,190,933
非流動負債			
借入金	1,557,012	2,556,620	3,170,623
引当金	17,961	27,762	46,356
繰延税金負債	-	2,948	112,591
その他の非流動負債	0	-	-
非流動負債合計	1,574,974	2,587,330	3,329,570
負債合計	5,700,542	5,282,706	7,520,503
資本			
資本金	531,366	531,366	1,213,361
資本剰余金	531,366	531,366	1,209,224
利益剰余金	1,602,474	2,645,252	4,141,297
自己株式	-	-	△48
その他の資本の構成要素	45,046	66,282	31,668
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,710,252	3,774,266	6,595,503
資本合計	2,710,252	3,774,266	6,595,503
負債及び資本合計	8,410,795	9,056,972	14,116,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
売上収益	5,019,261	7,534,202
売上原価	△561,843	△949,375
売上総利益	4,457,418	6,584,827
販売費及び一般管理費	△2,709,111	△4,129,345
その他の収益	10,269	41,710
その他の費用	△2,673	△13,847
営業利益	1,755,903	2,483,345
金融収益	1,983	15,523
金融費用	△15,216	△23,743
税引前当期利益	1,742,670	2,475,125
法人所得税費用	△699,892	△1,001,871
当期利益	1,042,778	1,473,254
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,042,778	1,473,254
非支配株主持分	-	-
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	20.17	28.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.44	27.15

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
当期利益	1,042,778	1,473,254
当期包括利益	1,042,778	1,473,254
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	1,042,778	1,473,254
非支配株主持分	-	-

(3) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
2015年4月1日残高	531,366	531,366	1,602,474	-	45,046	2,710,252	2,710,252
当期利益			1,042,778			1,042,778	1,042,778
当期包括利益合計	-	-	1,042,778	-	-	1,042,778	1,042,778
株式報酬取引					21,236	21,236	21,236
所有者との取引額合計	-	-	-	-	21,236	21,236	21,236
2016年3月31日残高	531,366	531,366	2,645,252	-	66,282	3,774,266	3,774,266
当期利益			1,473,254			1,473,254	1,473,254
当期包括利益合計	-	-	1,473,254	-	-	1,473,254	1,473,254
新株の発行	671,270	667,133				1,338,403	1,338,403
新株予約権の発行					833	833	833
新株予約権の行使	10,725	10,725			△21,450	-	-
株式報酬取引					8,795	8,795	8,795
自己株式取引				△48		△48	△48
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替			22,791		△22,791	-	-
所有者との取引額合計	681,995	677,858	22,791	△48	△34,613	1,347,983	1,347,983
2017年3月31日残高	1,213,361	1,209,224	4,141,297	△48	31,668	6,595,503	6,595,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,742,670	2,475,125
減価償却費及び償却費	57,901	194,520
金融収益及び金融費用(△は益)	13,234	8,220
株式報酬費用	21,236	8,795
その他の費用	8,944	12,253
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△144,140	△176,186
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	140,712	142,864
その他	65,172	223,392
小計	1,905,729	2,888,982
利息及び配当金の受取額	922	287
利息の支払額	△15,216	△8,408
法人所得税等支払額	△694,387	△844,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,047	2,036,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,189	△72,458
無形資産の取得による支出	△108,017	△143,158
投資有価証券の売却による収入	△1,999	349,986
敷金・保証金の差入れによる支出	17,036	△133,257
敷金・保証金の回収による収入	-	200
金銭の信託の取得による支出	-	△1,336,753
金銭の信託の払戻による収入	-	1,321,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△255,000	△2,542,347
その他	4,370	17,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,799	△2,539,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,080,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,080,000	4,268,300
長期借入金の返済による支出	△670,792	△2,704,973
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,319,996
新株予約権の発行による収入	-	4,695
自己株式の取得による支出	-	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,792	2,387,970
現金及び現金同等物の増減額	150,456	1,885,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,276	3,987,732
現金及び現金同等物の期末残高	3,987,732	5,872,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネット・紙メディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

② 報告セグメントの売上収益及び業績

報告セグメントの売上収益及び業績は次のとおりであります。

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	4,797,879	221,382	5,019,261	-	5,019,261
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	121,449	121,449	△ 121,449	-
計	4,797,879	342,831	5,140,709	△ 121,449	5,019,261
セグメント利益(注) 2	1,729,502	37,705	1,767,207	△ 11,303	1,755,903
営業利益					1,755,903
金融収益	2,982	195	3,178	△ 1,195	1,983
金融費用	15,216	1,195	16,411	△ 1,195	15,216
税引前当期利益					1,742,670
その他の項目					
減価償却費及び償却費	51,293	6,608	57,901	-	57,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、「売上収益」に「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」及び「その他の費用」を加減算して算定しております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,202,665	331,537	7,534,202	-	7,534,202
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	162,401	162,401	△ 162,401	-
計	7,202,665	493,938	7,696,603	△ 162,401	7,534,202
セグメント利益(注) 2	2,381,783	174,145	2,555,928	△ 72,583	2,483,345
営業利益					2,483,345
金融収益	16,357	201	16,558	△ 1,035	15,523
金融費用	23,743	1,035	24,778	△ 1,035	23,743
税引前当期利益					2,475,125
その他の項目					
減価償却費及び償却費	185,162	9,358	194,520	-	194,520

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、「売上収益」に「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」及び「その他の費用」を加減算して算定しております。

3. 資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は次のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
人材領域	3,667,444	5,415,109
不動産領域	963,462	1,459,867
生活領域	166,973	327,690
その他	221,382	331,537
計	5,019,261	7,534,202

④ 地域に関する情報

(i) 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(ii) 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,042,778	1,473,254
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	1,042,778	1,473,254
期中平均普通株式数 (株)	51,691,200	52,607,622
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	1,936,870	1,664,990
希薄化後の期中平均普通株式 (株)	53,628,070	54,272,612
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	20.17	28.00
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	19.44	27.15

2017年4月1日から2017年5月31日までの間に、第5回新株予約権の行使により、新株予約権(株)が1,850,000株減少し、発行済株式総数が1,850,000株増加しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度について、営業利益率、営業利益年率成長率及びROEの「トリプル25」を達成しております。その「トリプル25」の達成を受け、2016年7月22日に発行しました第5回新株予約権(以下、「本新株予約権」)につきまして、2017年5月17日から5月31日にわたり、本新株予約権の全てである1,850,000株式が、以下の行使日、株式の種類、行使価額、株式数及び払込総額をもって行使されております。

行使日	株式の種類	行使価額(円)	株式(数) (注)	払込総額(千円)
2017年5月17日	普通株式	1,398.5	250,000	349,625
2017年5月18日	普通株式	1,398.5	150,000	209,775
2017年5月24日	普通株式	1,398.5	800,000	1,118,800
2017年5月29日	普通株式	1,407.0	200,000	281,400
2017年5月31日	普通株式	1,409.0	450,000	634,050
合計		—	1,850,000	2,593,650

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

本新株予約権の行使により払込みを受けた結果、資本金及び資本剰余金は、それぞれ1,296,825千円増加しております。なお、本新株予約権の行使により払い込まれた金額に関して、当社は業務規模拡大に向けたM&Aや資本業務提携投資のために使用することになっております。

また、当連結会計年度末に認識されておりましたデリバティブ負債は、資本金及び資本剰余金に、それぞれ10,268千円を組み替えております。

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、初度適用企業)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は次のとおりです。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2015年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,837,276	-	-	3,837,276		現金及び預金同等物
売掛金	753,592	6,362	-	759,954	(1), (2)	営業債権及びその他の債権
繰延税金資産	27,124	△27,124	-	-	(4)	
その他	44,614	△8,451	1,159	37,322	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,090	2,090	-	-	(2)	
流動資産合計	4,660,516	△27,124	1,159	4,634,551		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	83,686	-	3,950	87,636	(5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	2,991,523	-	-	2,991,523		のれん
ソフトウェア	113,527	44,112	-	157,639		無形資産
ソフトウェア 仮勘定	44,112	△44,112	-	-		
投資その他の資産						
投資有価証券	350,486	131,158	△19,337	462,307	(2), (3), (6)	その他の金融資産
繰延税金資産	9,845	27,124	18,160	55,129	(4)	繰延税金資産
その他	160,707	△156,778	18,081	22,009	(3), (6)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△25,620	25,620	-	-	(2)	
固定資産合計	3,728,266	27,124	20,854	3,776,243		非流動資産合計
資産合計	8,388,782	-	22,013	8,410,795		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	2,580,000	445,992	-	3,025,992	(8)	流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	445,992	△445,992	-	-	(8)	借入金
未払金	183,994	12,126	-	196,120	(1)	営業債務及びその 他の債務
	-	277,416	-	277,416	(3)	その他の金融負債
未払法人税等	329,331	-	-	329,331		未払法人所得税等
	-	2,450	-	2,450	(9)	引当金
賞与引当金	5,696	△5,696	-	-	(7)	
その他	524,380	△286,295	56,176	294,260	(1), (3), (7), (9), (10), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	4,069,393	-	56,176	4,125,569		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,557,012	-	-	1,557,012	(8)	借入金
資産除去債務	17,961	-	-	17,961	(9)	引当金
その他	0	-	-	0		その他の非流動負債
固定負債合計	1,574,974	-	-	1,574,974		非流動負債合計
負債合計	5,644,367	-	56,176	5,700,542		負債合計
純資産の部						資本
資本金	531,366	-	-	531,366		資本金
資本剰余金	531,366	-	-	531,366		資本剰余金
利益剰余金	1,675,437	-	△72,963	1,602,474	(13)	利益剰余金
	-	-	45,046	45,046	(14)	その他の資本の 構成要素
為替換算調整勘定	6,246	-	△6,246	-	(11)	
	2,744,415	-	△34,163	2,710,252		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産の部合計	2,744,415	-	△34,163	2,710,252		資本合計
負債純資産合計	8,388,782	-	22,013	8,410,795		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 売掛金、未収入金、買掛金及び未払金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「売掛金」及び流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた買掛金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」及び「貸倒引当金(固定)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金・保証金」及び「長期売掛金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」については、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に組替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産の振替、繰延税金資産の計上額の調整

(表示組替)

日本基準では流動・非流動を区分していた繰延税金資産については、IFRSでは流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動資産の「繰延税金資産」については非流動資産の「繰延税金資産」に振り替えて表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し、有給休暇に係る負債の認識、売上収益の計上額の調整等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準では有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(6) 敷金・保証金の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準では元本金額で測定していた「敷金・保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに賃貸料及び受取利息を認識しております。

(7) 賞与引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(8) 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「借入金」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは非流動負債の「借入金」に組替えて表示しております。

(9) 資産除去債務の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた資産除去債務については、IFRSでは流動負債の「引当金」として組替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRSでは非流動資産の「引当金」として組替えて表示しております。

(10) 有給休暇に係る負債の調整

(認識・測定)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇については、IFRSにおいて負債計上を行っており、「利益剰余金」に調整が反映されております。

(11) 在外子会社の機能通貨変更の調整

(認識・測定)

日本基準では明確な定義がない機能通貨については、IFRSでは明確に定義される機能通貨の概念に従って、在外子会社の機能通貨を変更し、「利益剰余金」に調整が反映されております。

(12) 売上収益の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準ではサービス開始時に一括で収益認識していましたシステム利用料に係る売上については、IFRSではサービス提供期間にわたり認識するため、「その他の流動負債」が変動しております。

(13) 利益剰余金

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	注記
有形固定資産の計上額の調整	2,642	(5)
敷金・保証金の計上額の調整	△97	(6)
有給休暇に係る負債の調整	△17,583	(10)
在外子会社の機能通貨変更の調整	6,246	(11)
売上収益の計上額の調整	△19,124	(12)
新株予約権の公正価値評価による調整	△45,046	(14)
利益剰余金に対する調整合計	△72,963	

(14) その他の資本の構成要素

(認識・測定)

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSではIFRS移行日以降に権利確定するため、公正価値で評価を行っており、「利益剰余金」に調整が反映されております。

2016年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,987,732	-	-	3,987,732		現金及び現金同等物
売掛金	910,513	△5,799	-	904,713	(1), (2)	営業債権及びその他の債権
繰延税金資産	45,260	△45,260	-	-	(4)	
その他	51,313	△10,357	1,159	42,115	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△16,156	16,156	-	-	(2)	
流動資産合計	4,978,661	△45,260	1,159	4,934,560		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	102,985	-	8,757	111,742	(5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,064,959	-	174,915	3,239,874	(6)	のれん
ソフトウェア	193,549	33,009	-	226,558		無形資産
ソフトウェア 仮勘定	24,540	△24,540	-	-		
その他	8,469	△8,469	-	-		
投資その他の資産						
投資有価証券	350,486	115,993	△18,277	448,202	(2), (3), (7)	その他の金融資産
繰延税金資産	10,248	45,260	22,533	78,040	(4)	繰延税金資産
その他	135,172	△134,098	16,922	17,996	(3), (7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△18,106	18,106	-	-	(2)	
固定資産合計	3,872,302	45,260	204,850	4,122,411		非流動資産合計
資産合計	8,850,962	-	206,009	9,056,972		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
短期借入金	500,000	855,592	-	1,355,592	(9)	流動負債
1年内返済予定の 長期借入金	855,592	△855,592	-	-	(9)	借入金
未払金	311,208	28,560	-	339,768	(1)	営業債務及びその 他の債務
	-	378,251	-	378,251	(3)	その他の金融負債
未払法人税等	364,715	-	-	364,715		未払法人所得税等
賞与引当金	5,553	△5,553	-	-	(8)	
販売促進引当金	18,380	-	-	18,380	(10)	引当金
その他	565,016	△401,258	74,911	238,669	(1), (3), (8), (11), (13)	その他の流動負債
流動負債合計	2,620,464	-	74,911	2,695,375		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,556,620	-	-	2,556,620	(9)	借入金
資産除去債務	27,762	-	-	27,762	(10)	引当金
繰延税金負債	2,948	-	-	2,948		繰延税金負債
固定負債合計	2,587,330	-	-	2,587,330		非流動負債合計
負債合計	5,207,795	-	74,911	5,282,706		負債合計
純資産の部						資本
資本金	531,366	-	-	531,366		資本金
資本剰余金	531,366	-	-	531,366		資本剰余金
利益剰余金	2,574,531	-	70,721	2,645,252	(14)	利益剰余金
	-	-	66,282	66,282	(15)	その他の資本の 構成要素
為替換算調整勘定	5,905	-	△5,905	-	(12)	
	3,643,168	-	131,098	3,774,266		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産の部合計	3,643,168	-	131,098	3,774,266		資本合計
負債純資産合計	8,850,962	-	206,009	9,056,972		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 売掛金、未収入金、買掛金及び未払金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「売掛金」及び流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた買掛金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」及び「貸倒引当金(固定)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び非流動資産の「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) その他の金融資産及び金融負債等の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金・保証金」及び「長期売掛金」については、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」については、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に組替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産の振替、繰延税金資産の計上額の調整

(表示組替)

日本基準では流動・非流動を区分していた繰延税金資産については、IFRSでは流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとしているため、流動資産の「繰延税金資産」については非流動資産の「繰延税金資産」に振り替えて表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し、有給休暇に係る負債の認識、売上収益の計上額の調整等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

(5) 有形固定資産の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準では有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

(6) のれんの非償却

(認識・測定)

日本基準ではその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしていたのれんについて、IFRSでは移行日以降償却されないため、「のれん」が変動しております。

(7) 敷金・保証金の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準では元本金額で測定していた「敷金・保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに賃貸料及び受取利息を認識しております。

(8) 賞与引当金の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

(9) 借入金の振替

(表示組替)

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは流動負債の「借入金」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは非流動負債の「借入金」に組替えて表示しております。

(10) 販売促進引当金及び資産除去債務の振替

(表示組替)

日本基準では区分掲記していた「販売促進引当金」及び「資産除去債務」については、IFRSでは流動資産及び非流動資産の「引当金」として組替えて表示しております。

(11) 有給休暇に係る負債の調整

(認識・測定)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇については、IFRSにおいて負債計上を行っており、「利益剰余金」に調整が反映されております。

(12) 在外子会社の機能通貨変更の調整

(認識・測定)

日本基準では明確な定義がない機能通貨については、IFRSでは明確に定義される機能通貨の概念に従って、在外子会社の機能通貨を変更し、「利益剰余金」に調整が反映されております。

(13) 売上収益の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準ではサービス開始時に一括で収益認識していましたシステム利用料に係る売上については、IFRSではサービス提供期間にわたり認識するため、「その他の流動負債」が変動しております。

(14) 利益剰余金

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	注記
有形固定資産の計上額の調整	5,940	(5)
のれんの非償却	174,915	(6)
敷金・保証金の計上額の調整	△196	(7)
有給休暇に係る負債の調整	△22,139	(11)
在外子会社の機能通貨変更の調整	5,905	(12)
売上収益の計上額の調整	△27,422	(13)
新株予約権の公正価値評価による調整	△66,282	(15)
利益剰余金に対する調整合計	70,721	

(15) その他の資本の構成要素

(認識・測定)

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSではIFRS移行日以降に権利確定するため、公正価値で評価を行っており、「利益剰余金」に調整が反映されております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRSの表示科目
売上高	5,031,740	-	△12,479	5,019,261	(1)	売上収益
売上原価	△561,219	-	△624	△561,843	(5)	売上原価
売上総利益	4,470,521	-	△13,103	4,457,418		売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,861,083	277	151,694	△2,709,111	(2), (3), (4), (5), (7)	販売費及び一般管理費
	-	10,269	-	10,269	(8)	その他の収益
	-	△2,673	-	△2,673	(6), (8)	その他の費用
営業利益	1,609,439	7,873	138,592	1,755,903		営業利益
営業外収益	11,469	△11,469	-	-	(8)	
営業外費用	△17,549	17,549	-	-	(8)	
	-	922	1,061	1,983	(4), (8)	金融収益
	-	△15,216	-	△15,216	(8)	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,603,359	△341	139,652	1,742,670		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	△723,622	19,357	4,373	△699,892	(9)	法人所得税費用
法人税等調整額	19,357	△19,357	-	-	(9)	
当期純利益	899,094	△341	144,025	1,042,778		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	△341	-	341	-	(6)	純損益に振り替えられる 可能性のある項目
その他の包括利益合計	△341	-	341	-		税引後その他の包括利益
包括利益	898,753	△341	144,366	1,042,778		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準ではサービス開始時に一括で収益認識していましたシステム利用料に係る売上については、IFRSではサービス提供期間にわたり認識するため、「売上収益」が変動しております。

(2) 減価償却方法の変更

(認識・測定)

日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しているため、減価償却費が変動しております。

(3) のれんの非償却

(認識・測定)

日本基準ではその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしていたのれんについて、IFRSでは移行日以降償却されないため、「のれん」の償却費が変動しております。

(4) 敷金・保証金の計上額の調整

(認識・測定)

日本基準では元本金額で測定していた「敷金・保証金」については、IFRSでは当初は公正価値で測定しその後は償却原価で測定しております。また、調整差額は賃貸料の前払いとして「その他の非流動資産」に計上し、時間の経過とともに賃貸料及び受取利息を認識しております。

(5) 有給休暇に係る負債の調整

(認識・測定)

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っております。その結果、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」が変動しております。

(6) 在外子会社の機能通貨変更の調整

(認識・測定)

日本基準では明確な定義がない機能通貨については、IFRSでは明確に定義される機能通貨の概念に従って、在外子会社の機能通貨を変更し、「その他の費用」が変動しております。

(7) 新株予約権の公正価値評価による調整

(認識・測定)

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSではIFRS移行日以降に権利確定するため、公正価値で評価を行っており、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

(8) 表示科目に対する調整

(表示組替)

日本基準では「営業外収益」及び「営業外費用」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

(9) 法人所得税費用

(表示組替)

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識・測定)

減価償却方法等の見直し、有給休暇に係る負債の認識、売上収益の計上額の調整等、日本基準からIFRSへ差異調整の過程で一時差異が発生したことにより、「法人所得税費用」が変動しております。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。